資料－4

R3.6.29　東北地方戦略懇談会資料

《説明用資料２》
目標に応じた事業・取組等について
（案）

国土交通省　東北地方整備局

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

次期東北ブロック社会資本整備重点計画における目標と主な施策・事業

第３章　東北ブロックにおける計画期間における重点目標に対応した主な施策・事業（案）

重点目標	小目標	主な取組・事業（案）
１．防災・減災が主流となる社会の実現	①東日本大震災被災地の復興・再生を実現する様々な活動や暮らしの支援	復興道路・復興支援道路等の整備、スマートＩＣの整備、ＩＣのフル化整備、国営追悼・祈念施設整備事業の整備と活用、かわまちづくり等の水辺空間の形成と積極的な利活用の支援、「3.11伝承ロード」の形成と普及活動、「道・絆プロジェクト」等による復興地域づくり活動の支援、福島県における復興再生拠点事業等の福島県関連の復興事業
	②東日本大震災や令和元年東日本台風等の教訓を活かした圏域全体の防災・減災対策を推進（①気候変動の影響等を踏まえた流域治水、②地震・津波対策、③冬期も含めた交通機能確保）	【①流域治水】流域治水プロジェクト等による流域全体で行う「流域治水」の推進、利水ダムを含む既存ダムの集約・再編を含めた洪水調節機能の強化、下水道整備、気象予報の予測精度向上等に向けた技術・システム開発、ハザードマップの作成、訓練実施の推進、海岸保全の推進、海岸堤防等の高潮対策、海岸侵食の防止・砂浜の保全、土砂災害対策の推進、鉄道施設の豪雨対策
		【②地震・津波対策】緊急輸送道路の橋梁の耐震性能向上、滑走路等の耐震対策、港湾施設の耐震対策、河川管理施設の地震・津波対策、海岸堤防等の耐震対策、下水道施設の耐震対策、火山噴火に起因する土砂災害への対策、道路の高架区間等を活用した避難対策の推進
		【③冬期も含めた交通機能確保】高規格道路のミッシングリンク解消及び４車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策、冬期の通行止情報に関する連携やタイムライン等による大雪時の道路交通確保に向けた取組の強化、海上交通ネットワークを維持するための港湾における高潮・高波対策、無電柱化の推進
	③圏域全体や圏域を越えた広域での災害対応に必要な体制や機能の確保・向上	東北復興「働き方・人づくり改革プロジェクト」等による現場の担い手確保を推進、TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化、都市公園等の整備による防災・減災の拠点の形成、「防災道の駅」制度等による防災機能強化、洪水・内水・高潮・津波等に対応したハザードマップの作成・訓練実施、高架区間等を活用した避難施設の整備による地域の避難機能強化
２．持続可能なインフラメンテナンス	①計画的なインフラメンテナンスの推進	予防保全の考え方に基づくインフラメンテナンスへの転換、地方公共団体等のインフラメンテナンス体制確保、官民連携の推進、東北復興「働き方・人づくり改革プロジェクト」等による現場の担い手確保を推進
	②新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化	新技術の導入・普及の促進、ICTを活用した効率的な道路管理、維持管理に係るデータ利活用の促進、産学官民連携によるインフラメンテナンス国民会議の開催・活用
	③集約・再編等によるインフラストックの適正化	下水処理施設等のインフラの集約・再編等の取組推進、大規模更新時代に備えた更新のパラダイムシフト、まちづくりと併せたインフラ再編
３．持続可能で暮らしやすい地域社会の実現	①雪の克服とバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	除雪の効率化や冬期における交通環境整備、次世代を担う安全な通行空間の確保、無電柱化の推進、自転車利用環境の整備と活用の促進、公共施設等のバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進
	②コンパクト・プラス・ネットワークによる美しく力強い空間・地域拠点の形成	東北発コンパクトシティ等を含めたコンパクト・プラス・ネットワークの推進、道の駅整備・かわまちづくり等の更なる推進、良好な景観形成の推進、歴史文化を活かしたまちづくりの推進
	③東京一極集中是正の受け皿づくりに向けた多核拠点相互の共生・連携の推進と基盤整備	重要物流道路等の広域道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、交通渋滞の緩和対策の推進、地域鉄道の安全性向上・活性化、港湾の更なる機能強化、スマートICの活用による拠点の形成
４．経済の好循環を支える基盤整備	①国際競争力向上やサプライチェーンの国内回帰等を支援する基盤整備（人流・物流・情報通信の基盤整備と体系構築）	物流機能向上に資する港湾整備の推進、格子状骨格道路ネットワークの整備、電力供給等を支える燃料供給基地の形成、重要物流道路等の広域道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、都市再生の促進
	②観光資源の魅力向上と広域周遊観光促進に向けた観光地域づくりの推進	国際空港等の機能強化・機能拡充、クルーズ船を安心して楽しめる環境整備、多言語対応の推進、公共交通機関における訪日外国人旅行者向けの公衆無線LAN環境整備、「道の駅」のインバウンド受入環境の整備
	③世界や日本を牽引する拠点形成実現支援とその効果を最大限に発揮・波及させる基盤整備	福島イノベーション・コースト構想による取組との連携・支援、国際リニアコライダー計画実現に向けて連携した取組の推進、次世代放射光施設の整備
５．インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)	①東北復興「働き方・人づくり改革プロジェクト」等によるデジタル化・スマート化	国土交通データプラットフォームの形成による施策の高度化、港湾関連データの基盤の導入促進、東北復興「働き方・人づくり改革プロジェクト」の推進、新技術の活用の推進と生産性向上
	②新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造	スマートシティの推進、手続き等のデジタル化等の推進、道の駅の拠点形成、UMVやUAVを活用した航路・泊地浚渫工事等の実施など港湾分野での新技術等の社会実装
６．インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上	①再生可能エネルギー・新エネルギー等によるグリーン社会の実現	グリーンインフラの推進、自然環境の保全・再生等の推進、低炭素都市づくりの推進、カーボンニュートラルポートの推進、洋上風力発電の導入促進、モーダルシフトの推進、汚水処理施設整備の促進、カーボンニュートラルポートの形成、バイパス整備等による温室効果ガス排出量の削減
	②人を中心に据えたインフラ空間の見直し	「防災道の駅」制度等による防災機能強化、かわまちづくり等の更なる推進、防災拠点となる都市公園等の整備、インフラツーリズムの推進、多様なニーズに応える道路の利活用、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりの推進、既存の防波堤等の利活用による釣り文化振興の取組

【重点目標１】防災・減災が主流となる社会の実現（防災先進圏域を目指して）

国土交通省

小目標1-1　東日本大震災被災地の復興・再生を実現する様々な活動や暮らしの支援

○ 東日本大震災被災地では、復興･創生期間後も様々な支援を行うことで真の復興を実現

■震災伝承による防災力向上と地域の活性化

【「3.11伝承ロード」の形成と普及活動】

『教訓が、いのちを救う』

点在する遺構等を
ネットワークで結ぶ
『3．11伝承ロード』の形成

多様な方を誘う機会を創出

- ･防災専門家
- ･学術･研究機関
- ･修学･学習
- ･自治体関係者
- ･業界関係者
- ･一般の方　　など

目標

①防災力の向上（教訓の伝承）
②地域の活性化（学びの対流）



▲伝承施設案内標識



（※主な震災伝承施設）

▲3.11伝承ロード沿いの震災遺構･伝承施設

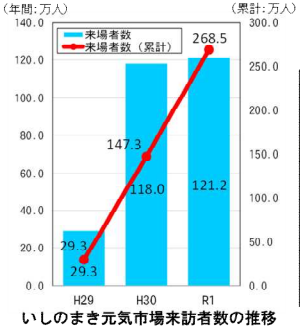
■復興まちづくりをさらに支援する社会資本整備の推進







堤防と一体となった「いしのまき元気市場」



いしのまき元気市場来訪者数の推移



堤防上のスペースを活用した音楽祭



堤防からの花火大会の観覧（石巻川開き祭り）

▲旧北上川（石巻地区）かわまちづくり

■福島県における復興再生拠点整備事業の着実な推進

【大熊町下野上地区（復興拠点）】



【双葉駅西側地区（復興拠点）】





主な取組・事業

○復興道路・復興支援道路等の整備、スマートＩＣの整備、ＩＣのフル化整備
○かわまちづくり等の水辺空間の形成と積極的な利活用の支援
○「道・絆プロジェクト」等による復興地域づくり活動の支援
○国営追悼・祈念施設整備事業の整備と活用
○「3.11伝承ロード」の形成と普及活動
○福島県における復興再生拠点整備事業等の福島県関連の復興事業

【重点目標１】防災・減災が主流となる社会の実現（防災先進圏域を目指して）

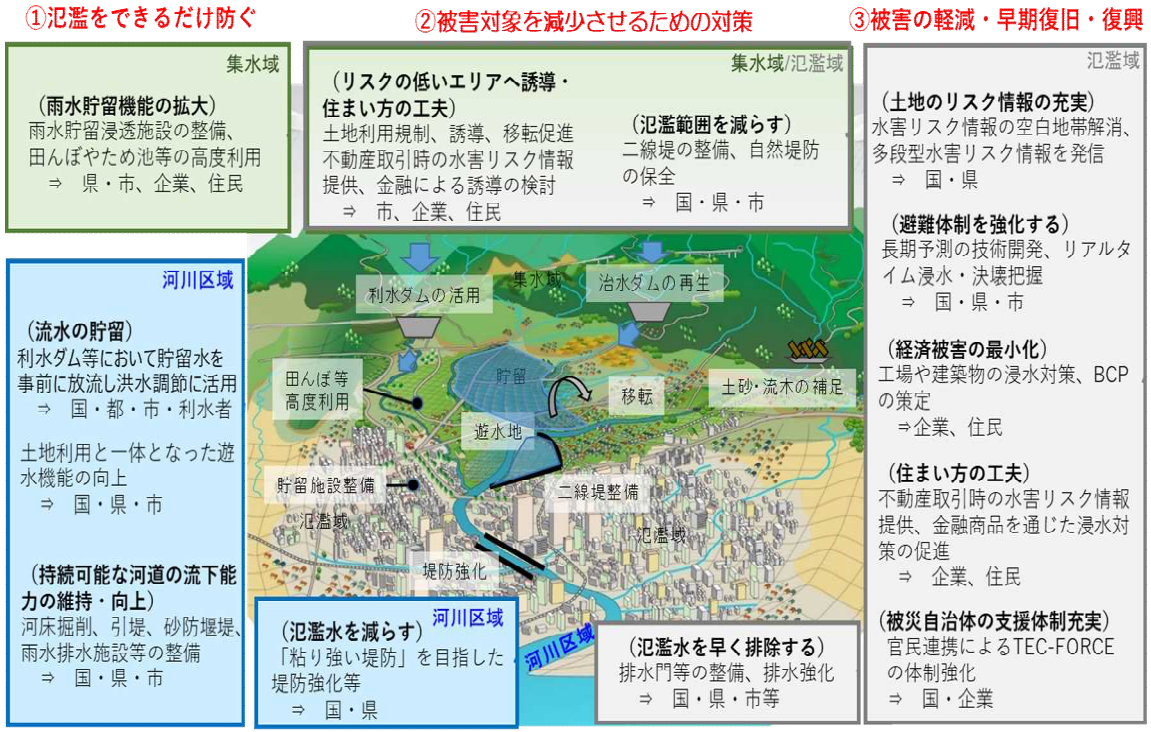
国土交通省

小目標1-2　東日本大震災や令和元年東日本台風等の教訓を活かした圏域全体の防災・減災対策を推進

○ ①気候変動の影響等を踏まえた流域治水、②地震・津波対策

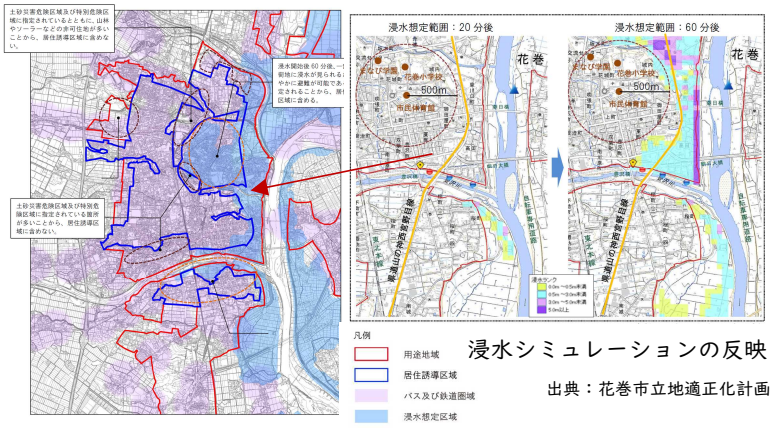
■教訓を活かした新たな防災・減災対策の推進

【あらゆる関係者全員が協働して流域全体で行う「流域治水」への転換】



出典：社会資本整備審議会河川分科会　気候変動を踏まえた水災害対策検討小委員会（第５回）資料

【自然災害リスクを踏まえたまちづくりの推進】



▲災害リスク情報を活用した立地適正化計画【居住誘導区域設定】（花巻市）

■切迫する地震・津波等の災害に対するリスクの軽減

【耐震補強等、耐震化の更なるスピードアップ】



▲橋梁の耐震化のイメージ



▲無電柱化のイメージ

【水門自動化等ハード・ソフト両面の対策の推進】



▲水門陸閘自動閉鎖システム（岩手県）

主な取組・事業

【①流域治水】流域治水プロジェクト等による流域全体で行う「流域治水」の推進、利水ダムを含む既存ダムの集約・再編を含めた洪水調節機能の強化、下水道整備、気象予報の予測精度向上等に向けた技術・システム開発、ハザードマップの作成、訓練実施の推進、海岸保全の推進、海岸堤防等の高潮対策、海岸侵食の防止・砂浜の保全、土砂災害対策の推進、鉄道施設の豪雨対策

【②地震・津波対策】緊急輸送道路の橋梁の耐震性能向上、滑走路等の耐震対策、港湾施設の耐震対策、河川管理施設の地震・津波対策、海岸堤防等の耐震対策、下水道施設の耐震対策、火山噴火に起因する土砂災害への対策、道路の高架区間等を活用した避難対策の推進

【重点目標１】防災・減災が主流となる社会の実現（防災先進圏域を目指して）

国土交通省

小目標1-2　東日本大震災や令和元年東日本台風等の教訓を活かした圏域全体の防災・減災対策を推進

○　③冬期も含めた交通機能確保

■冬期も含めた交通機能確保の道路整備

○高規格道路のミッシングリンクの解消
○高規格道路の暫定2車線区間の4車線化
○高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化による多重性の確保



高規格道路等の整備状況（R3.4.1現在）

高規格幹線道路	供用延長:2083km 整備率: 93%
地域高規格道路等	供用延長: 263km 整備率: 41%

【凡　例】

高規格幹線道路	供用 / 未供用
地域高規格道路等	供用 / 未供用
R3供用予定	

▲格子状骨格道路ネットワーク（令和3年4月１日現在）

■除雪体制の確保・雪寒事業による冬期交通の確保



出典：東北地方整備局

▲一般除雪（道路の平担化）



出典：東北地方整備局

▲凍結抑制剤散布



出典：東北地方整備局

▲スタック車両の排除

■道路利用者に注意を促す大雪に対する共同記者発表の取組

暴風雪と大雪に対する注意喚起について、ドライバー等への呼びかけを関係機関が共同記者発表で実施
・東北地方整備局・仙台管区気象台
・東北運輸局
・東日本高速道路株式会社東北支社
○対象範囲や頻度・内容（規制予定日や区間の具体化）を工夫し、道路利用者に不要・不急の外出を控えることや広域的な迂回、出発時間の変更等を呼びかけ


大雪に対する緊急発表について［東北地方］

【１．今後の気象の見通し】

令和3年1月7日から8日にかけての東北地方日本海側の暴風雪と大雪

＜注意・警戒が必要な時間帯＞

【気象概況】
○低気圧が急速に発達しながら、7日夜にかけて日本海から北海道付近へ進み、その後冬型の気圧配置が強まる。
○東北日本海側では、7日から8日はじめにかけて西よりの風が雪を伴って非常に強く吹き、猛ふぶきや吹きだまりによる交通障害に警戒が必要。
○東北日本海側では、7日から8日にかけて大雪となる見込み。大雪による交通障害、農業施設への被害に注意・警戒。また、屋根からの落雪、樹木や電線への着雪、なだれにも注意が必要。

＜予想される最大風速＞
7日から8日　日本海側陸上　20メートル

＜予想される降雪量＞
7日12時から8日12時までの24時間降雪量は、いずれも多い所で、
日本海側　山沿い　50から70センチ
平地　30から50センチ

○詳細な気象情報については、気象庁HPをご覧下さい。
(https://www.jma.go.jp/jma/index.html)

【２．過去の大雪による雪害事例】

西高東低の強い冬型の気圧配置による大雪により、立ち往生車両が発生した事例

○平成22年12月24日から26日にかけて、福島県会津地方で記録的な降雪となった。会津若松市で日降雪量94cm（観測史上2位）を記録
○磐越自動車道が25日朝から福島県会津地方で全面通行止めとなった影響も重なり、国道49号福島県猪苗代町から西会津町にかけて、立ち往生車両が発生し、最長約33時間の通行止めが発生した。

【国道49号西会津町の状況】　【国道49号猪苗代町の状況】

【位置図】

▲大雪に対する緊急発表について（令和3年1月6日）

出典：東北地方整備局

主な取組・事業

【③冬期も含めた交通機能確保】高規格道路のミッシングリンク解消及び４車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策、冬期の通行止情報に関する連携やタイムライン等による大雪時の道路交通確保に向けた取組の強化、海上交通ネットワークを維持するための港湾における高潮・高波対策、無電柱化の推進

【重点目標１】防災・減災が主流となる社会の実現（防災先進圏域を目指して）

国土交通省

小目標1-3　圏域全体や圏域を越えた広域での災害対応に必要な体制や機能の確保・向上

○ 官民による平時からの体制確保を行い、激甚化・頻発化する災害に備える

■テックフォース等の体制・機能の拡充・強化

【地方整備局間の連携体制・機能の拡充・強化】

【路面清掃作業】



▲路面清掃作業（福島県相馬市）

【給水支援】



▲給水機能付散水車による給水活動（宮城県丸森町）

【道路啓開】



▲道路啓開に関する技術指導（宮城県大崎市）

【被災状況調査】



▲被災状況調査（道路）（岩手県普代村）

【被災状況調査】



【被災状況調査】



【被災状況調査】



【高度技術指導】



出典：東北地方整備局

▲令和元年台風19号被災時のTEC-FORCE活動（全国から延べ1,250班4,415人・日を派遣）



出典：東北地方整備局

▲テックフォースセミナー（隊員の実技訓練）

■地元建設業者の確保・育成

【地元建設業者向け講習会・ｾﾐﾅｰの開催】



▲ICT,UAV技術講習会（実習）

【応急対策業務等の協力協定（災害協定）による団体の協力・支援体制確保】



（一社）東北地域づくり協会



（一社）東北測量設計協会



防災エキスパート



（一社）日本建設業連合会東北支部



（一社）建設コンサルタンツ協会東北支部

出典：東北地方整備局

▲令和元年台風19号被災時の地元建設業界の活動

■市民の防災意識の向上

【ハザードマップや避難計画の策定と防災訓練の実施】



出典：東北地方整備局

▲阿武隈川上流総合水防演習：水防団による水防工法訓練

主な取組・事業
- ○東北復興「働き方・人づくり改革プロジェクト」等による現場の担い手確保を推進
- ○TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化
- ○都市公園等の整備による防災・減災の拠点の形成
- ○「防災道の駅」制度等による防災機能強化
- ○洪水・内水・高潮・津波等に対応したハザードマップの作成・訓練実施
- ○高架区間等を活用した避難施設の整備による地域の避難機能強化

【重点目標２】持続可能なインフラメンテナンス

国土交通省

小目標2-1　計画的なインフラメンテナンスの推進

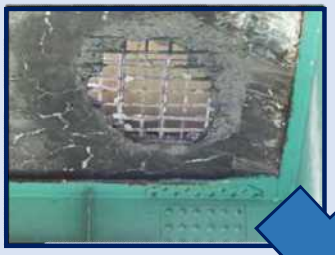
○　「事後保全」から「予防保全」への本格転換で、将来の維持管理・更新費用を縮減

■　「予防保全」に基づくインフラ管理の徹底

【予防保全によるメンテナンスサイクルの確立による長寿命化推進】

予防保全の考え方で対応できる水準以下に、既に老朽化している施設を早期に措置することが必要。

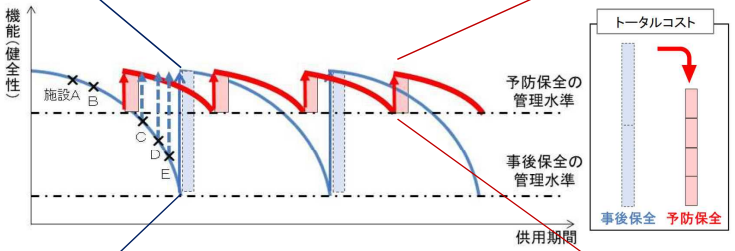
事後保全段階の橋梁補修



荷重によるひび割れが深刻化し、抜け落ちた床板



床板の打ち替え必要になる等、大規模修繕が必要



予防保全：施設の機能や性能に不具合が発生する前に修繕等の対策を計画的に講じること

事後保全：施設の機能や性能に不具合が生じた後に修繕等の対策を対処的に講じること

予防保全段階の橋梁補修



塗装劣化や錆を確認した時点で修繕を実施



損傷が軽微な段階で修繕。機能を維持し、維持管理費用を縮減

出典：東北地方整備局

▲事後保全と予防保全のメンテナンスサイクルのイメージ

■インフラメンテナンスを担う体制確保や人材育成の支援

【道路メンテナンス会議の開催】





出典：東北地方整備局

▲橋梁点検に関する技術講習（宮城県道路メンテナンス会議）

【地元建設業者の確保・育成：優良工事表彰「(仮称)地域の守り手枠(経常維持工事）」の創設】









▲経常維持工事の工事内容（例）

主な取組・事業　○予防保全の考え方に基づくインフラメンテナンスへの転換　○地方公共団体等のインフラメンテナンス体制確保　○官民連携の推進
○東北復興「働き方・人づくり改革プロジェクト」等による現場の担い手確保を推進

【重点目標２】持続可能なインフラメンテナンス

小目標2-2　新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化

○ インフラメンテナンス関連の新技術等の普及を促進

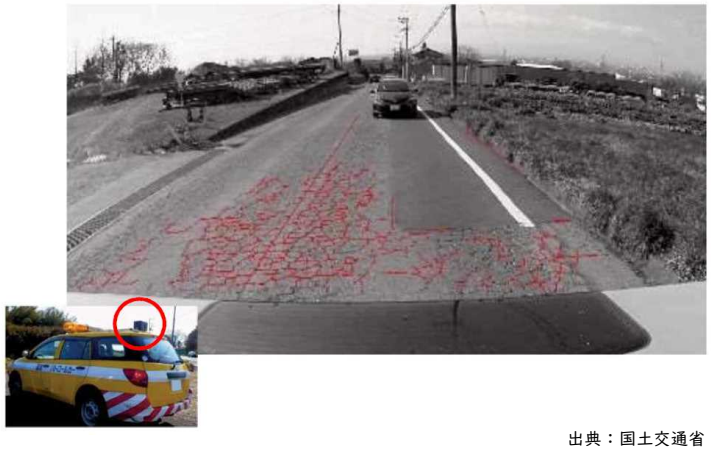
■新技術やデータの活用促進による更なるトータルコストの縮減･平準化

【インフラメンテナンス新技術の開発･普及推進】



出典：SIPインフラ維持管理･更新･マネジメント技術研究東北大学未来科学技術共同研究センター

▲点検用球殻ドローンの開発（宮城県仙台市高砂橋での実証実験）



出典：国土交通省

▲道路のひび割れを映像から自動解析（福島県郡山市）

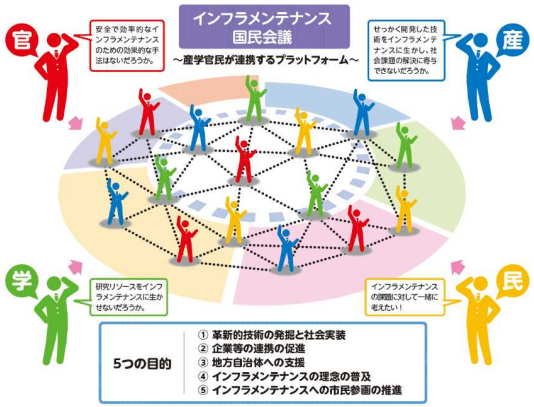
【データ活用･オンライン化によるメンテナンス作業の効率化･省力化】



出典：東北地方整備局

▲河川維持管理データベースシステム（RiMaDIS）を用いた河川維持管理の効率化・高度化

【産学官民連携によるインフラメンテナンス国民会議東北フォーラムの開催･活用】



出典：東北地方整備局

▲インフラメンテナンス国民会議の概念



出典：東北地方整備局

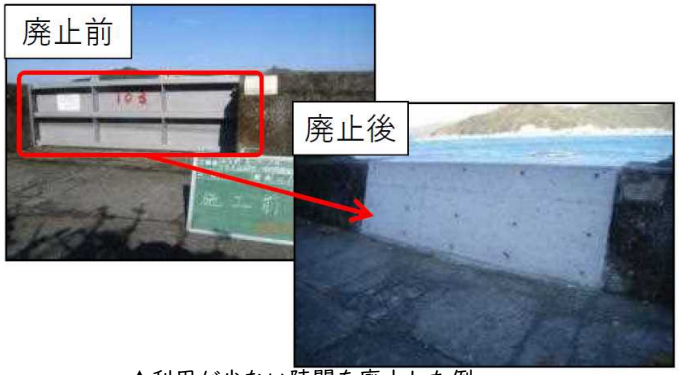
▲インフラメンテナンス国民会議
東北フォーラムの設立（H30.8.1）

主な取組・事業　○新技術の導入・普及の促進　○ICTを活用した効率的な道路管理　○維持管理に係るデータ利活用の促進
○産学官民連携によるインフラメンテナンス国民会議の開催・活用

小目標2-3　集約・再編等によるインフラストックの適正化

○ 必要性のなくなったインフラの廃止・除却や機能転換等を行う「集約・再編」へと本格転換

■ 再編･集約化等によるインフラストックの適正化



▲利用が少ない陸閘を廃止した例



出典：国土交通省

▲老朽化跨線橋を撤去し隣接橋へ機能集約した例



▲下水道処理施設の統合･再編（新潟県新潟市）　出典：国土交通省

主な取組・事業　○下水処理施設等のインフラの集約・再編等の取組推進　○大規模更新時代に備えた更新のパラダイムシフト
○まちづくりと併せたインフラ再編

【重点目標３】持続可能で暮らしやすい地域社会の形成

国土交通省

小目標3-1　雪の克服とバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

○　生活空間の安全・安心の確保のため、適切な歩行空間の確保等、冬でも便利で安全な移動空間を整備

■生活空間における子どもや高齢者等の安全･安心の確保

【交通安全対策の推進･支援】



▲幅広路肩による歩行空間創出



▲路肩カラーリングによる歩行空間確保



出典：山形県

▲交差点カラーリングによる歩行者の視認性向上

【自転車走行環境の整備・支援】



出典：新潟市

▲自転車通行帯の設置

【安全性を高める設備等の整備･支援】



出典：東北地方整備局

▲信号灯器のLED化



出典：仙台市交通局

▲駅のホームドア･視覚障がい者誘導用ブロックの整備

■冬でも安全･安心に通行できる道路環境の確保

【冬期でも安全な道路空間を確保する整備の推進】





▲冬期間の歩道利用状況

歩道幅員が狭隘で、通学児童等の安全、冬期の歩道の確保や除雪に支障をきたしているため、歩行空間を整備して歩行者等の安全を確保

▲国道13号交通安全対策（秋田県横手栄歩道整備）

【冬期の移動手段確保の支援】



出典：東北地方整備局

▲冬期自動運転サービス実証実験（秋田県上小阿仁村）
【社会実装】R1.11.30～

【冬期の安全な歩行空間の確保･支援】



出典：東北地方整備局

▲ロードヒーティングによる融雪･消雪

主な取組・事業　○除雪の効率化や冬期における交通環境整備　○次世代を担う安全な通行空間の確保　○無電柱化の推進
○自転車利用環境の整備と活用の促進　○公共施設等のバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

【重点目標３】持続可能で暮らしやすい地域社会の形成

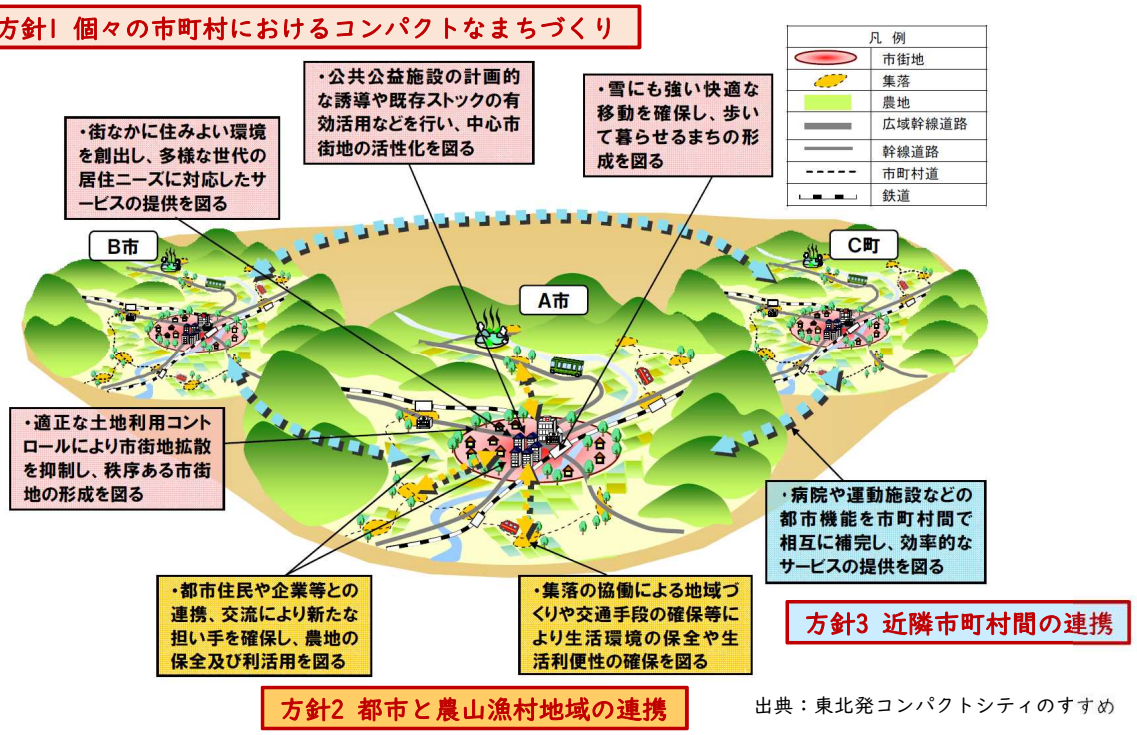
国土交通省

小目標3-2　コンパクト・プラス・ネットワークによる美しく力強い空間・地域拠点の形成

○ 持続可能でコンパクトなまちづくりと自立した地域コミュニティの形成

■高齢者や子育て世帯等の多様な世代が生活し、人口減少も見据えた持続可能なコンパクトなまちづくり

【コンパクトシティの考え方に沿ったまちづくり】



出典：東北発コンパクトシティのすすめ

▲「東北発コンパクトシティ」の考え方

■コンパクトシティと交通ネットワークの連携

【立地適正化計画と連携した地域公共交通計画の策定支援】

▼東北の立地適正化計画の取組状況

令和2年3月31日時点	東北圏域	全国
取組市町村数	73	522
計画の作成・公表市町村数	43	326

▼東北の地域公共交通計画の取組状況

令和2年4月30日時点	東北圏域	全国
計画の作成・公表団体	104	592
うち立地適正化計画策定済	25	209
うち再編実施計画策定済	3	15

出典：東北地方整備局

【地域の拠点形成・支援】



木育広場（キッズルーム）

出典：東北地方整備局

▲子育て支援の拠点を備えた道の駅「国見あつかしの郷」整備（福島県国見町）

主な取組・事業　○東北発コンパクトシティ等を含めたコンパクト・プラス・ネットワークの推進
○良好な景観形成の推進、歴史文化を活かしたまちづくりの推進
○道の駅の整備・かわまちづくり等の更なる推進

【重点目標３】持続可能で暮らしやすい地域社会の形成

国土交通省

小目標3-3　東京一極集中是正の受け皿づくりに向けた多核拠点相互の共生・連携の推進と基盤整備

○ 圏域内地域間の交流、東京をはじめとする他圏域との交流促進による活力ある経済･生活圏の形成

■高規格道路ネットワークの更なる活用

【 地方公共団体主体で整備するETC専用スマートインターチェンジ（SIC）の整備】



出典：東北地方整備局

▲SA･PA接続型スマートインターチェンジの整備
（仮称）山形PAスマートIC（山形県山形市）

▼東北圏域のSIC設置･計画状況（令和3年3月31日時点）

	東北圏域	全国
開通箇所	31	143
事業中箇所	10	50
準備段階調査個所	0	5

出典：東北地方整備局

■空港･港湾の更なる活用

【民間投資･雇用の誘発や集積した産業の物流等に資する港湾の機能強化】





▲ターミナルの混雑状況



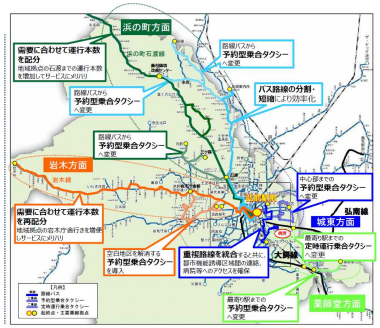
▲ターミナルの混雑による臨港道路の渋滞

出典：東北地方整備局

▲仙台塩釜港仙台港区ふ頭再編改良事業（宮城県）

■中心市街地の活性化等の推進

【まちづくりと公共交通の連携による中心市街地の活性化等を推進】



既存バス路線を幹線と支線に分けて整理。支線に乗合タクシーを導入し、中心部（居住誘導区域）のバス運行本数を増やして利便性を向上

出典：東北地方整備局

▲立地適正化計画と公共交通網再編の連携（青森県弘前市）

主な取組・事業　○重要物流道路等の広域道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保　○交通渋滞の緩和対策の推進
○地域鉄道の安全性向上・活性化　○港湾の更なる機能強化　○スマートICの活用による拠点の形成

【重点目標４】経済の好循環を支える基盤整備（東北にっぽん自立経済圏を目指して）

小目標4-1　国際競争力向上やサプライチェーンの国内回帰等を支援する基盤整備

○ 生産性向上に資する人流・物流ネットワーク、国内外及び圏域内の交通円滑化に資する空港・港湾等のゲートウェイ拠点の整備を推進

■産業を支える人流・物流ネットワークの整備



出典）マッシュルーム生産業者へのヒアリング調査結果(H27・H28・R1)
出典：東北地方整備局

▲高規格道路と重要港湾との連携
酒田港関連の物流と新庄酒田道路



高規格道路等の整備状況(R3.4.1現在)

高規格幹線道路	供用延長:2083km 整備率: 93%	
地域高規格道路等	供用延長: 263km 整備率: 41%	

出典：東北地方整備局

【凡　例】

高規格幹線道路	供用 / 未供用
地域高規格道路等	供用 / 未供用
R3供用予定	

▲格子状骨格道路ネットワーク（令和3年4月１日現在）

■国内外を結ぶ交流拠点の機能拡充・強化

【港湾機能の強化・拡充】



出典：東北地方整備局

▲小名浜港東港地区　国際物流ターミナル整備事業

主な取組・事業
○物流機能向上に資する港湾整備の推進
○重要物流道路等の広域道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保
○格子状骨格道路ネットワークの整備
○電力供給等を支える燃料供給基地の形成
○都市再生の促進

【重点目標４】経済の好循環を支える基盤整備（東北にっぽん自立経済圏を目指して）

国土交通省

小目標4-2　観光資源の魅力向上と広域周遊観光促進に向けた観光地域づくりの推進

○　国内外ならびに圏域内の観光客を誘引し、受け入れる地域の魅力向上と必要な基盤の整備

■観光資源を巡る観光圏域･観光ルート構築の支援

【インフラツーリズムの推進】

巡るたび、出会う旅。東北 2021.4.1~9.30

INFRA TOURISM インフラツーリズム 魅力倍増プロジェクト



出典：東北地方整備局

▲東北DCと連携したインフラツーリズム魅力倍増プロジェクトの流域連携モデル：鳴子ダム
（流域の温泉、名勝･史跡、世界農業遺産【大崎耕土】等との連携）

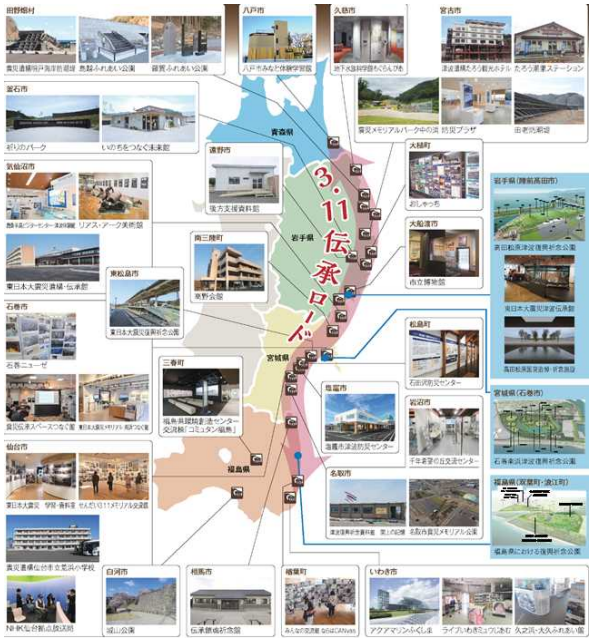
【観光の拠点形成の支援】



▲重点道の駅「米沢」の整備

■防災先進地として東日本大震災の経験と記憶を伝承

【3.11伝承ロードの形成と普及】



出典：東北地方整備局

▲3.11伝承ロード沿いの震災遺構･伝承施設



出典：宮城サイクルツーリズム推進協議会

▲【震災復興･伝承みやぎルート】
サイクルツーリズムルートの形成





震災伝承施設ピクトグラム
H31.4.5商標登録(第6134753号)
出典：東北地方整備局

▲ピクトグラムを用いた案内標識の設置

主な取組・事業　○国際空港等の機能強化・機能拡充　○クルーズ船を安心して楽しめる環境整備　○多言語対応の推進
○公共交通機関における訪日外国人旅行者向けの公衆無線LAN環境整備　○「道の駅」のインバウンド受入環境の整備

【重点目標４】経済の好循環を支える基盤整備（東北にっぽん自立経済圏を目指して）

国土交通省

小目標4-2　観光資源の魅力向上と広域周遊観光促進に向けた観光地域づくりの推進

○ 国内外ならびに圏域内の観光客を誘引し、受け入れる地域の魅力向上と必要な基盤の整備

■クルーズ船を安心して楽しめる環境整備

【秋田港におけるクルーズ列車の取組】





出典：東北地方整備局

【クルーズ船受入環境整備及び「おもてなし」事例】



出典：東北地方整備局

▲青森港国際クルーズターミナル



出典：東北地方整備局

▲仙台塩釜港(石巻港区)
自らの震災経験を伝える「語り部」



出典：東北地方整備局

▲酒田港
高校生による観光案内

■「道の駅」インバウンド受入環境の整備

【多様な決済サービスへの対応や通訳等の多言語対応強化】









出典：観光庁：「道の駅」におけるインバウンド対応に向けた手引き資料

▲「道の駅」新潟ふるさと村(新潟県)の取組

主な取組・事業　○国際空港等の機能強化・機能拡充　○クルーズ船を安心して楽しめる環境整備　○多言語対応の推進
○公共交通機関における訪日外国人旅行者向けの公衆無線LAN環境整備　○「道の駅」のインバウンド受入環境の整備

【重点目標４】経済の好循環を支える基盤整備（東北にっぽん自立経済圏を目指して）

国土交通省

小目標4-3　世界や日本を牽引する拠点形成実現支援とその効果を最大限に発揮・波及させる基盤整備

○ 国内外他地域との差別化を図りつつ、連携によって経済等の波及効果を創出する新たな拠点の形成

■地域の可能性を引き出すプロジェクトを支援する基盤整備の推進



出典：東北プロジェクトマップ 一般社団法人 東北経済連合会、
広域地方計画広域連携プロジェクト（平成29年度開始）

▲東北地方の主要プロジェクト

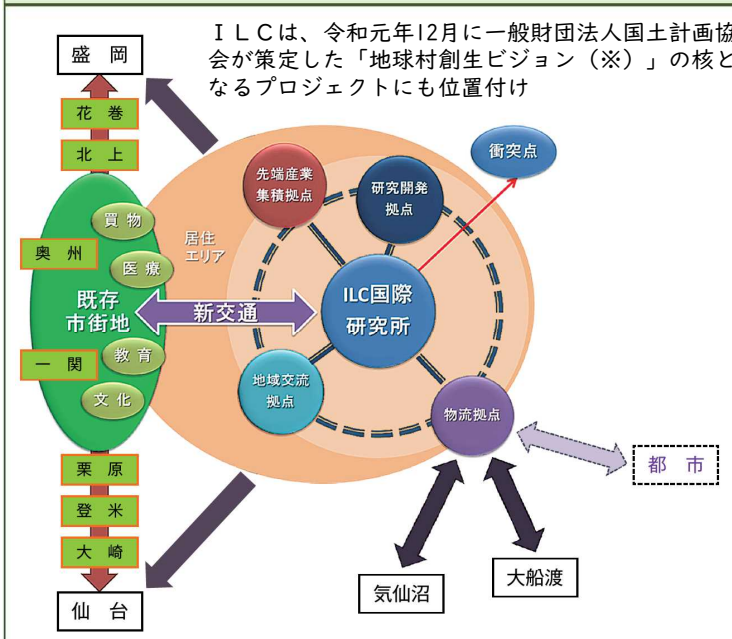
福島イノベーション・コースト構想　関連プロジェクト



福島国際研究産業都市区域　浜通り地域15市町村
いわき市、相馬市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町
川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村

出典：福島イノベーション・コースト構想の進捗状況（令和元年11月25日）

ILCを核とした国際科学技術研究圏域　中域交流範囲の形成と基盤整備



国際リニアコライダー（ILC：International　Linear　Collider

出典：ILC東北マスタープラン（東北ILC推進協議会策定）

※地球村創生ビジョン
　持続可能な地球を目指し、人種、民族、宗教、言語等の垣根なく世界中から多様な人々が集い、課題解決に向けて挑戦する場所を地球システム・地球村として日本の国土構造の中に組み込み、国際社会に貢献する活動を展開しようとするもの。
　地球村創生に向けた具体的な施策の例として、Society5.0を活用した次世代スマートシティ環境の整備、イノベーションの創出に向けたエコシステムの実現などを提案している。

主な取組・事業　○福島イノベーション・コースト構想による取組との連携・支援
○国際リニアコライダー計画実現に向けて連携した取組の推進　　○次世代放射光施設の整備

【重点目標５】インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)

国土交通省

小目標5-1　東北復興「働き方・人づくり改革プロジェクト」等によるデジタル化・スマート化

○ 情報技術･新技術を活用し、社会資本整備やインフラメンテナンスの生産性を向上

■インフラ分野のDX(デジタルトランスフォーメーション)の目的

人手不足や厳しい自然環境下の東北圏域でも、社会資本を効率的に整備し、永く賢く使う。

社会経済状況の変化

進化したデータ・デジタル技術を活用して
○社会資本や公共サービスの変革
○社会資本に関する業務、組織、プロセスの変革
○国土交通省や建設業の文化・風土、働き方の変革

「行動」のDX
どこでも可能な現場確認



「知識・経験」のDX
誰でもすぐに現場で活躍



「モノ」のDX
誰もが簡単に図面を理解



DXの概念：進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること

●人口減少・高齢化
●人手不足への対応
●担い手確保
から、デジタル化を推進

出典：国土交通省

■デジタル化推進とBIM/CIM活用への転換

【３次元設計（BIM/CIM)活用推進】



出典：東北地方整備局

▲橋梁設計にBIM/CIMを活用した例：湯沢河川国道事務所
（鉄筋の干渉や部材の取り合いを事前にチェック）

■i-Constructionの推進

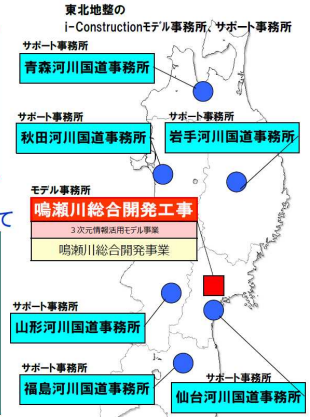
【３次元情報活用モデル事業の拡大】

『i-Constructionモデル事務所』について

- 調査・設計から維持管理までBIM/CIMを活用しつつ、3次元データの活用やICT等の新技術の導入を加速化させる『３次元情報活用モデル事業』を実施
  - → 継続的に3次元データを活用することで、業務プロセスの改善に取り組み、建設生産・管理システム全体の効率化に向けた不断の改善を図る

『i-Constructionサポート事務所』について

- 工事の大部分でICTを活用する『ICT-Full活用工事』を実施
  - → 工事現場で施工される工種の大部分でICTを活用するため、工事全体の3D設計データを作成し、施工・出来形管理を3Dデータで実施
- 地方公共団体や地域企業のi-Constructionの取組をサポート

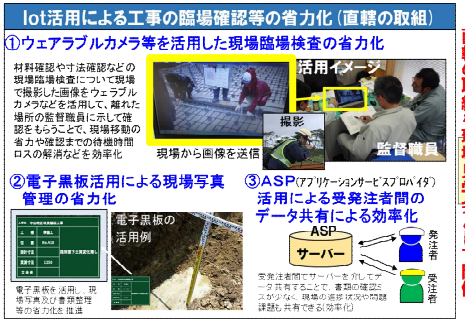




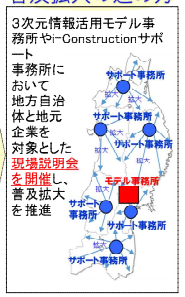
出典：東北地方整備局

▲鳴瀬川総合開発事業での統合CIMモデルの活用

【IoT活用の推進･普及拡大】



普及拡大の進め方



出典：東北地方整備局

▲IoT活用による臨場確認等の省力化と普及拡大の取組

主な取組・事業　○国土交通データプラットフォームの形成による施策の高度化　○東北復興「働き方・人づくり改革プロジェクト」の推進
○港湾関連データの基盤の構築　○新技術の活用の推進と生産性向上

【重点目標５】インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)

国土交通省

小目標5-2　新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造

○ インフラの機能の高度化による課題解決･価値創出

■スマートシティを基本コンセプトとしたまちづくり

【サイバーとフィジカルを高度に融合したSociety5.0の実現】

急速な高齢化、多発する災害等、他地域や世界各国がいずれ直面する都市課題に直面

高い技術力・研究開発力、先進的技術を活用し、都市や地域、インフラの機能やサービスを効率化・高度化し、各種課題を解決



都市課題解決に加え、快適性や利便性を含めた新たな価値を創出

出典：スマートシティ官民連携プラットフォーム事務局（国土交通省）

▲AI、IoT等の新技術やデータを活用したスマートシティをまちづくりの基本コンセプト

【スマートシティ先行モデルプロジェクト等の推進･取組支援】



出典：国土交通省

▲仙北市スマートシティ推進コンソーシアムによる取組の概要（秋田県仙北市）
【令和元年度スマートシティ先行モデルプロジェクトに選定】

■イノベーションを促すインフラ空間の活用

【新モビリティサービスの導入推進･取組支援】



2018年（平成30年）に短期実証運行
2021年（令和3年）長期実証運行の予定



出典：国土交通省

▲中山間地域における道の駅等を活用した自動運転サービス実証運行（イメージ）の取組（山形県高畠町）

主な取組・事業　○スマートシティの推進　○手続き等のデジタル化等の推進　○道の駅の拠点 形成
○UMVやUAVを活用した航路・泊地浚渫工事等の実施など港湾分野での新技術等の社会実装

【重点目標６】インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

国土交通省

小目標6-1　再生可能エネルギー・新エネルギー等によるグリーン社会の実現

○ 持続可能性を高める社会基盤の構築と賢い使い方

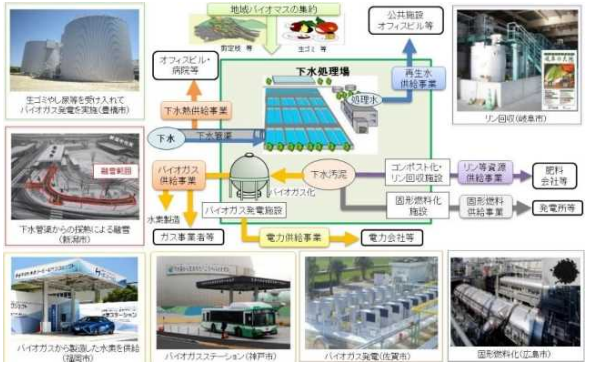
■循環型社会の形成

【資源･エネルギー循環の形成】



出典：東北地方整備局

▲新庄酒田道路（余目酒田道路）による資源･エネルギー循環形成への寄与
（酒田港バイオマス発電所と県内外木材チップ発生地を連絡）

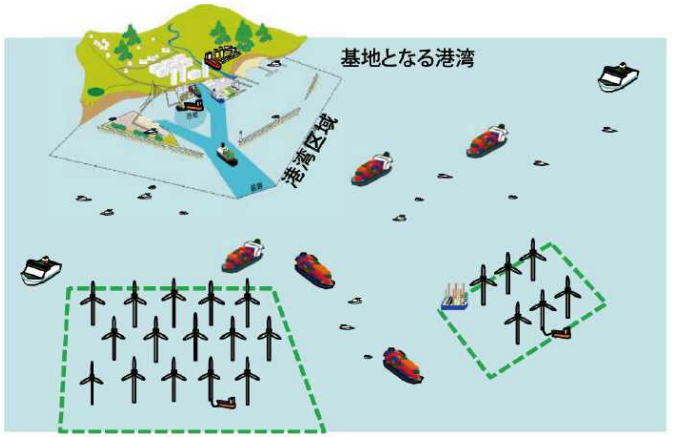


出典：国土交通省

▲下水道における資源･エネルギー循環のイメージ

■地球温暖化緩和策の推進

【再生可能エネルギー・新エネルギーの利活用】



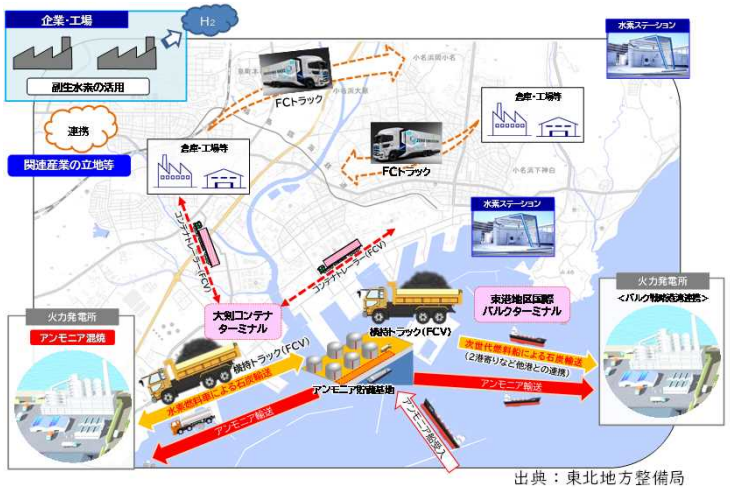
出典：東北地方整備局

▲洋上風力発電事業と基地港湾のイメージ



出典：経済産業省資源エネルギー庁
提供：国立研究開発法人新エネルギー･産業技術総合開発機構

▲洋上風力発電



出典：東北地方整備局

▲小名浜港カーボンニュートラルポート形成のイメージ



出典：（出典）豊通エア・リキード
ハイドロジェンエナジーHP

▲水素ステーションの整備

主な取組・事業

○グリーンインフラの推進
○洋上風力発電の導入促進
○カーボンニュートラルポートの形成
○自然環境の保全・再生等の推進
○モーダルシフトの推進
○バイパス整備等による温室効果ガス排出量の削減
○低炭素都市づくりの推進
○汚水処理施設整備の促進

【重点目標６】インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的利活用による生活の質の向上

国土交通省

小目標6-1　再生可能エネルギー・新エネルギー等によるグリーン社会の実現

○ 生活の質の向上、防災力の強化等を目的としたグリーンインフラを推進

■自然環境の機能を活用した国土･地域づくり

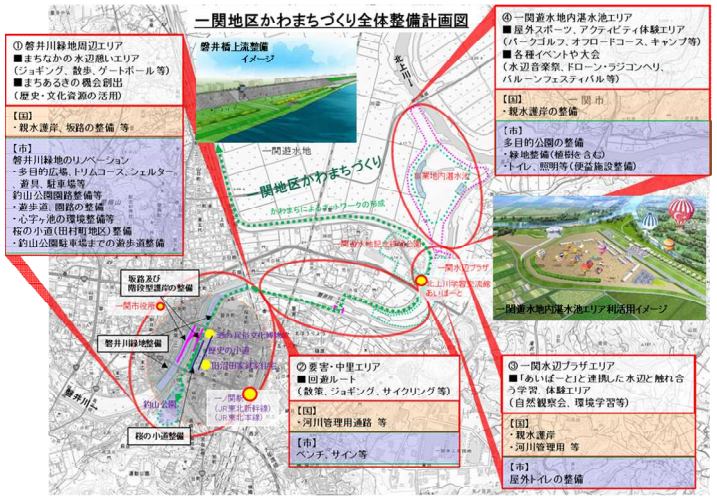
【海岸･港湾等の多面的機能の発揮･自然環境の保全再生】



出典：東北地方整備局

▲ヘッドランドによる海岸の侵食防止･背後地浸水被害防止･砂浜の再生等

【環境整備事業（かわまちづくり）の推進】



※今後、工事実施のための詳細な設計等を実施することにより、実施内容を変更する場合があります。

出典：東北地方整備局

▲北上川水系環境整備事業（一関地区かわまちづくり）

【森林、農業･農村等の多面的機能の発揮･自然環境の保全再生】





令和元年度のマイカー交通規制：４日間

出典：奥入瀬渓流利用適正化協議会･奥入瀬渓流エコツーリズムプロジェクト実行委員会

▲奥入瀬渓流の自然環境保全のための「奥入瀬エコツーリズムプロジェクト」の取組

【都市緑地の多面的機能の発揮】



出典：公益財団法人仙台観光国際協会

▲都市の道路空間緑化（宮城県仙台市定禅寺通）

主な取組・事業

- ○グリーンインフラの推進
- ○洋上風力発電の導入促進
- ○カーボンニュートラルポートの形成
- ○自然環境の保全・再生等の推進
- ○モーダルシフトの推進
- ○バイパス整備等による温室効果ガス排出量の削減
- ○低炭素都市づくりの推進
- ○汚水処理施設整備の促進

【重点目標６】インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

国土交通省

小目標6-2　人を中心に据えたインフラ空間の見直し

○ インフラの多面的･複合的利活用により、あらゆる人に親しまれる質の高いインフラ空間を提供

■地域の魅力を高めるインフラ空間の創出･利活用

【インフラツーリズムの推進】



出典：東北地方整備局

▲インフラの機能や特性を活かし地域観光活性化を支援（津軽ダム･青森県西目屋村）
「ライトアップイベント」や「水陸両用バスでのダム湖遊覧とダム見学」等

【水辺と一体となったまちづくりの推進･支援】



「かわまちてらす閖上」の賑わい状況　散策路利用状況　舟運事業社会実験

出典：東北地方整備局

▲河川空間と一体となった「にぎわい」のあるまちづくり（名取川･宮城県名取市閖上地区）
かわまちづくり事業と一体で地元被災事業者等が中心で「かわまちてらす閖上」を整備

【道の駅第3ステージの推進･支援】



敷地内で栽培する生花の花王が出迎える「までいホール」
7，500人の来場者で賑わう、オープン当日の様子



住民が生活必需品を購入　地場産新鮮野菜の直売　ブランド化を進める花卉類の栽培、展示、販売

出典：東北地方整備局

▲帰村する住民の日常生活を支える拠点機能を持った道の駅の整備（福島県飯舘村）

■利用者目線で使いやすいインフラ空間の創出･利活用

【安心･安全な歩行空間の整備】



出典：東北地方整備局

▲歩道拡幅による観光エリアにおける安全な歩行空間の確保（国道4号･宮城県松島町）

主な取組・事業
- ○「防災道の駅」制度等による防災機能強化
- ○インフラツーリズムの推進
- ○「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりの推進
- ○かわまちづくり等の更なる推進
- ○多様なニーズに応える道路の利活用
- ○既存の防波堤等の利活用による釣り文化振興の取組
- ○防災拠点となる都市公園等の整備

第４章　計画の実効性を確保する方策

１．多様な効果を勘案した公共事業評価等の実施

- **事業の効率性、実施過程の透明性の一層の向上**
  - 新規事業採択時評価、再評価及び、完了後の事後評価による一貫した事業評価体系の下、公共事業評価を実施
  - 新規事業採択時評価の前段階において、政策目標を明確化した上で、複数案の比較・評価を行う計画段階評価を実施
  - 各事業の進捗状況を適宜フォローアップ
- **社会資本のストック効果の発現状況の見える化を推進**
  - 安全・安心の確保、生活の質の向上、民間投資の誘発や生産性の向上による生産拡大等の多面的な効果を把握
  - 東北ブロックの即地的な社会経済状況の変化を継続的に把握・公表

２．社会資本整備への多様な主体の参画・協働と透明性・公平性の確保

- **社会資本整備の円滑な推進、社会資本整備の深化を図り、社会資本の有効活用とストック効果を最大限発現**
  - 事業の構想・計画、実施、管理の各段階で多様な主体の参画･協働を通じ、国民、受け手の多様なニーズを反映
  - 事業の各段階の透明性・公平性確保による国民の信頼度を向上
  - 「3つの総力」を挙げて社会資本整備を深化させるため、政策間連携、国と地方公共団体の連携を強化

３．社会資本整備における生産性の向上

- **社会資本整備に関する評価の充実、多様な主体参画の促進等に向けた情報収集･分析やオープン化**
- **社会資本整備に対して有益な情報提供による社会資本のストック効果の拡大**
  - 防災情報や交通情報等、利用者の関心に応じた情報の適時的確な提供
  - ビックデータ分析による危機管理や交通利便性等の利用価値の高い情報の生成・提供
- **インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーションやICT活用による生産性向上**
  - 維持管理等も含めた建設生産プロセス全体における生産性の向上や品質の確保
  - 業務効率化や担い手確保等
- **官民連携による蓄積された地域の財産（建設現場等から生まれる様々な情報資産（「物語」））の継承と活用**
  - 東日本大震災の復旧・復興、建設工事現場・災害現場等で多くの苦難を克服した技術者の知恵と工夫
  - 社会資本整備による国民生活の向上

次期東北ブロック社会資本整備重点計画における目標と主要な取組（案）

第３章　東北ブロックにおける計画期間における重点目標の達成に寄与する主要な取組（案）

重点目標	小目標	主要な取組（案）
１．防災・減災が主流となる社会の実現	①**東日本大震災被災地の復興・再生**を実現する様々な活動や暮らしの支援	「3.11 伝承ロード」の形成と普及活動、復興地域づくり活動の支援、水辺空間の形成と積極的な利活用の支援、ロボットテストフィールドの支援、災害公営住宅等の整備を支援、福島の復興・再生の拠点となる市街地の整備、現場の担い手確保を推進、道の駅の拠点形成、海岸の復旧・復興事業と連携したソフト対策、道路の高架区間等を活用した避難対策の推進、港湾施設の機能強化と利便性向上、国営追悼・祈念施設の活用、復興道路・復興支援道路等の整備、交通ネットワークの連結機能の強化、復興まちづくりを視線する道路整備等、復興まちづくりの推進
	②**東日本大震災や令和元年東日本台風等の教訓を活かした圏域全体の防災･減災対策**を推進（①気候変動の影響等を踏まえた流域治水、②地震・津波対策、③**冬期も含めた**交通機能確保）	【①流域治水】あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の推進、コンパクトなまちづくりと合わせた防災・減災対策の推進、災害ハザードエリアにおける開発抑制の推進、空港の防災機能の強化、大規模災害・自然災害に備えた調査・計画の策定等、港湾施設の地震・津波対策と大規模災害等に備えた港湾BCP・東北広域港湾BCPの実効性向上、既存ダムの集約・再編、河川改修等による治水対策の推進、災害に強いまちづくりの推進、土砂災害対策の推進、海岸侵食対策
		【②地震・津波対策】各主体が連携した防災訓練の実施、太平洋側大規模地震災害発生時における日本海側港湾の代替性の確保、大規模盛土造成地の滑動崩落の危険性を把握する取組を推進、復興まちづくりのための事前準備の推進、火山噴火に起因する土砂災害への対策の推進、河川管理施設の地震・津波対策の推進、湾口防波堤とGPS波浪計によるハード・ソフト一体となった津波対策の推進、港湾施設の地震・津波対策と大規模災害等に備えた港湾BCP・東北広域港湾BCPの実効性向上、津波による船舶事故軽減に資する港湾強靭化の推進、「A2-BCP」（空港業務継続計画）の実効性強化対策及び「空港におけるイレギュラー時の適切な対応及び体制の確保」、道路の高架区間等を活用した避難対策の推進、防災インフラの管理の効率化・高度化と予防保全の推進、橋梁等構造物の耐震補強等、港湾施設の災害リスク軽減、空港施設の災害リスク軽減、災害に強いまちづくりの推進
		【③交通機能確保】災害発生時の公共交通運休に伴う関係機関の連携、冬期の通行止め情報に関する連携、道路を活用した取組の推進、大雪時の道路交通確保に向けた取組の強化、災害時交通機能確保に資する航路・泊地の浚渫土砂処分場の整備、格子状骨格道路ネットワークの整備、道路ネットワークの代替性・多重性確保、通行不能区間の解消、無電柱化の推進、港湾施設の災害リスク軽減
	③圏域全体や圏域を越えた広域での災害対応に必要な体制や機能の確保・向上	現場の担い手確保を推進、各自治体等に関する連携、自治体と運送事業者との災害協定締結支援、TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化、「防災道の駅」制度等による防災機能強化、大規模災害・自然災害に備えた調査・計画の策定等、地理空間情報の整備・更新・提供、高架区間等を活用した避難施設、防災・減災の拠点の形成
２．持続可能なインフラメンテナンス	①計画的なインフラメンテナンスの推進	道路メンテナンス会議の推進、防災インフラの管理の効率化・高度化と予防保全の推進、地方公共団体におけるインフラメンテナンス体制の確保、現場の担い手確保を推進、予防保全型維持管理への転換に向けた点検の実施、使用料を活用したインフラメンテナンス、既存港湾施設の「予防保全型」インフラメンテナンスの実施、橋梁・トンネルの老朽化対策の推進、河川施設等の老朽化対策の推進、港湾施設の老朽化対策の推進、海岸施設の老朽化対策の推進、空港施設の老朽化対策の推進、公園の長寿命化対策の推進、下水道施設の老朽化対策の推進
	②新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化	インフラメンテナンス国民会議の推進、管理におけるデジタル化の推進、新技術の導入・普及の推進、CCTVを活用した道路管理、包括管理委託の導入
	③集約・再編等によるインフラストックの適正化	インフラ再編等の推進、橋梁の集約・撤去、都市施設（下水道・住宅等）の集約・再編の推進
３．持続可能で暮らしやすい地域社会の実現	①**雪の克服**と**バリアフリー・ユニバーサルデザイン**の推進	除雪の効率化や冬期における交通環境整備、関係機関の連携による通学路安全対策の推進、道路整備を効率的に組合わせた生活道路対策の推進、航空・空港の安全の確保、総合的なバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進、ICTを活用した除雪の効率化、ICT交通マネジメント、ハード・ソフトが一体となった高速道路等の逆走対策、冬期の移動手段確保の支援、交通拠点・車両・旅客施設等のバリアフリー対策の推進、無電柱化の推進、安全安心な冬期通行の確保、歩行空間の整備や道路のバリアフリー化の推進、関係機関の連携による通学路安全対策の推進、道路交通事故対策の推進、道路ネットワークの整備促進
	②コンパクト・プラス・ネットワークによる美しく力強い空間・地域拠点の形成	立地適正化計画の策定、交通結節機能の強化、データの共有や検討体制、道の駅の拠点形成、歴史的・文化的資産の活用、地域公共交通計画と併せた立地適正化計画の推進、道路空間の新たな利活用推進、地域公共交通の確保、道路空間の新たな利活用推進、都市構造再編集中支援の推進、都市機能の高度化や快適性の向上、交流・連携を支援するネットワーク整備（バイパス・拡幅等）、道路ネットワークの整備推進、道の駅の整備、かわまちづくり等の推進、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりの推進、新たな拠点整備
	③**東京一極集中是正の受け皿づくり**に向けた多核拠点相互の共生・連携の推進と基盤整備	スマートICの活用による拠点の形成、魅力ある拠点づくり、地域公共交通計画と併せた立地適正化計画の推進、交通渋滞の緩和対策の推進、スマートICの活用による拠点の形成、道路ネットワークの整備推進、交通ネットワークの連絡機能の強化、港湾の更なる機能強化
４．経済の好循環を支える基盤整備	①**国際競争力向上やサプライチェーンの国内回帰**等を支援する基盤整備（人流・物流・情報通信の基盤整備と体系構築）	地域経済を支える物流機能強化と産業立地、電力供給等を支える燃料供給基地の形成、農林水産物・食品等の輸出促進、交通拠点の整備、官民連携による渋滞対策の推進、道路を活用した取組の推進、スマートICの活用による拠点の形成、港湾の活用、格子状骨格道路ネットワークの整備、道路ネットワークの整備推進、交通ネットワークの連結機能の強化、物流機能向上に資する港湾整備の推進
	②観光資源の魅力向上と広域周遊観光促進に向けた観光地域づくりの推進	MaaSの推進、官民連携による東北港湾へのクルーズ船寄港拡大の取組、各機関が連携した渋滞対策の推進、交通結節機能の強化、空港における旅客満足度の向上、インフラツーリズムの推進、サイクルツーリズムの推進、「3.11 伝承ロード」の形成と普及活動、多言語対応の推進、公共交通機関における訪日外国人旅行者向けの公衆無線LAN環境整備、「道の駅」のインバウンド受入環境の整備、国営みちのく杜の湖畔公園の活用、インフラツーリズムの推進、港湾の活用、道路ネットワークの強化による観光推進、道の駅の整備、港湾環境の整備、公園の整備、国営追悼・祈念施設の運営・維持管理
	③**世界や日本を牽引する拠点形成実現支援とその効果を最大限に発揮・波及させる基盤整備**	福島イノベーション・コースト構想による取組との連携・支援、ロボットテストフィールドの支援、国際リニアコライダー計画実現に向けて連携した取組の推進、次世代放射光施設の支援、格子状骨格道路ネットワークの整備
５．インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）	①**東北復興「働き方･人づくり改革プロジェクト」**等によるデジタル化･スマート化	国土交通データプラットフォームの形成による施策の高度化、現場の担い手確保を推進、ＩＣＴを活用した除雪の効率化、手続の電子化による港湾物流の生産性向上、新技術の活用の推進と生産性向上、新技術等の活用による生産性向上
	②新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造	ロボットテストフィールドの支援、道の駅の拠点形成、自動運転の社会実装に向けた取組、MaaSの推進、スマートシティの推進、AI・ICTを活用した交通量観測、手続等のデジタル化等の推進、新技術等の社会実装
６．インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上	①**再生可能エネルギー・新エネルギー**等によるグリーン社会の実現	低炭素都市づくりの推進、循環型社会形成、カーボンニュートラルポートの推進、グリーン社会の実現に資する洋上風力発電の導入促進、新エネルギーの拠点形成を支援する道路整備、エコエアポートの推進、小水力発電の支援、モーダルシフトの推進、官民連携による河道管理、港湾周辺地域でのエネルギー拠点形成の推進、グリーンスローモビリティ、道路照明等のLED導入、自然環境の保全の推進、汚水処理施設未普及地域の解消、魅力ある公園等の整備、洋上風力発電導入等の支援、道路交通の円滑化（渋滞緩和によるCO2排出量の削減）、下水道施設等の整備・活用、グリーンインフラの活用、リサイクルの推進
	②人を中心に据えたインフラ空間の見直し	道路空間の新たな利活用推進、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり、水辺空間の形成と積極的な利活用の支援、「防災道の駅」制度等による防災機能強化、既存の防波堤等の利活用による釣り文化振興の取組、インフラツーリズムの推進、地域の歴史・文化を活かしたまちづくり、魅力ある都市空間の整備等、かわまちづくり等の推進、港湾施設の利活用の推進、公園等の整備推進